



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行

コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 水野 秀樹 TEL 052-951-5911

四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 -

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	59,663	2.5	9,757	△31.3	7,184	△32.3
2022年3月期第3四半期	58,234	18.5	14,192	136.8	10,611	161.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △18,743百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 10,667百万円 (△36.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	414.75	414.31
2022年3月期第3四半期	587.58	586.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,931,502	235,659	4.8
2022年3月期	5,162,840	257,697	5.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 235,659百万円 2022年3月期 257,697百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	40.00	-	80.00	120.00
2023年3月期	-	60.00	-		
2023年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	77,600	△0.2	12,400	△21.1	8,500	△27.0	円 銭 492.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	17,355,487株	2022年3月期	17,655,487株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	79,472株	2022年3月期	133,001株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	17,321,307株	2022年3月期3Q	18,060,060株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 四半期決算補足説明資料	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) リスク管理債権及び金融再生法開示債権の開示(単体)	8
(3) 自己資本比率(国際統一基準)(単体・連結)	9
(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)	10
(5) 預金等・貸出金の残高(単体)	10
(参考) 預り資産残高(単体)	10
(6) 単体決算要約	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が新型コロナウイルス感染症に関する行動制限を解除して以降、ウイズコロナの下で、徐々に経済活動が正常化に向かい景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等による原材料価格高騰及びエネルギーコストの更なる上昇に加え、中国のコロナ感染者急増による景気への影響、欧米経済のインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、円安の進行による物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、国債等債券売却益等が減少したものの、貸出金利息及び有価証券利息配当金等が増加したことを主な要因として、前年同期に比べ1,429百万円増加し59,663百万円となりました。

経常費用は、債券貸借取引支払利息並びに外国為替支払利息及び国債等債券売却損が増加したことを主な要因として、前年同期に比べ5,864百万円増加し49,906百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ4,435百万円減少し9,757百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ3,427百万円減少し7,184百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ228,558百万円増加し4,255,975百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、前連結会計年度末に比べ72,835百万円の増加となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とした個人向け融資等、各種資金ニーズに積極的に対応した結果により、前連結会計年度末に比べ162,842百万円増加し3,501,414百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年11月9日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	851,450	437,150
コールローン及び買入手形	—	4,068
商品有価証券	—	4
有価証券	824,618	839,953
貸出金	3,338,572	3,501,414
外国為替	6,200	6,492
リース債権及びリース投資資産	36,721	36,133
その他資産	54,344	56,565
有形固定資産	36,839	36,500
無形固定資産	2,692	2,335
退職給付に係る資産	15,894	16,081
繰延税金資産	765	763
支払承諾見返	8,381	8,288
貸倒引当金	△13,641	△14,249
資産の部合計	5,162,840	4,931,502
負債の部		
預金	4,027,417	4,255,975
譲渡性預金	61,999	66,450
コールマネー及び売渡手形	3,763	17,904
債券貸借取引受入担保金	29,931	73,634
借入金	669,654	209,372
外国為替	37	152
社債	30,000	20,000
信託勘定借	1,140	1,714
その他負債	45,371	26,917
賞与引当金	1,132	306
役員賞与引当金	44	34
退職給付に係る負債	2,311	2,237
役員退職慰労引当金	30	24
睡眠預金払戻損失引当金	183	106
偶発損失引当金	1,054	1,338
利息返還損失引当金	30	30
繰延税金負債	19,884	8,590
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,766
支払承諾	8,381	8,288
負債の部合計	4,905,143	4,695,843
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,241	21,241
利益剰余金	154,097	157,996
自己株式	△351	△231
株主資本合計	200,078	204,098
その他有価証券評価差額金	49,756	24,309
繰延ヘッジ損益	—	20
土地再評価差額金	3,887	3,867
退職給付に係る調整累計額	3,844	3,363
その他の包括利益累計額合計	57,488	31,561
新株予約権	130	—
純資産の部合計	257,697	235,659
負債及び純資産の部合計	5,162,840	4,931,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	58,234	59,663
資金運用収益	25,485	27,890
(うち貸出金利息)	19,508	20,150
(うち有価証券利息配当金)	5,111	6,786
信託報酬	38	41
役務取引等収益	9,066	9,259
その他業務収益	18,545	17,598
その他経常収益	5,097	4,872
経常費用	44,041	49,906
資金調達費用	719	3,676
(うち預金利息)	282	613
役務取引等費用	2,268	2,246
その他業務費用	15,208	18,272
営業経費	24,309	23,354
その他経常費用	1,534	2,355
経常利益	14,192	9,757
特別利益	378	8
固定資産処分益	1	8
段階取得に係る差益	14	—
負ののれん発生益	362	—
特別損失	7	18
固定資産処分損	7	18
税金等調整前四半期純利益	14,563	9,747
法人税等	3,914	2,563
四半期純利益	10,648	7,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,611	7,184

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,648	7,184
その他の包括利益	18	△25,927
その他有価証券評価差額金	73	△25,447
繰延ヘッジ損益	3	20
土地再評価差額金	—	△19
退職給付に係る調整額	△58	△480
四半期包括利益	10,667	△18,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,631	△18,743
非支配株主に係る四半期包括利益	36	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況(単体)

当第3四半期の経常収益は、432億円(通期予想比78.1%)となりました。
 経常利益は95億円、四半期純利益は73億円となりました。
 与信関連費用は14億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	2023年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	比 較 (B) - (A)	2023年3月期 通期予想 (12ヵ月間)
経常収益	41,627	43,255	1,627	55,400
業務粗利益 ①	32,942	28,493	△4,449	
資金利益	25,569	25,240	△328	
役務取引等利益	6,763	6,975	211	
その他業務利益 (うち国債等債券損益) ②	609 (344)	△3,723 (△3,648)	△4,332 (△3,993)	
経費(除く臨時処理分) (△) ③	22,593	22,193	△400	
人件費	12,858	12,767	△90	
物件費	8,269	7,965	△304	
税金	1,465	1,459	△5	
実質業務純益 (①-③) ④	10,349	6,299	△4,049	
コア業務純益 (④-②)	10,005	9,948	△56	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	10,064	10,229	164	
一般貸倒引当金繰入額 (△) ⑤	724	694	△30	
業務純益	9,624	5,605	△4,019	
臨時損益	4,362	3,936	△426	
不良債権処理額 (△) ⑥	295	707	412	
貸倒引当金戻入益 ⑦	—	—	—	
償却債権取立益	—	10	10	
偶発損失引当金戻入益 ⑧	—	—	—	
株式等関係損益	4,756	4,495	△261	
その他臨時損益	△98	138	237	
経常利益	13,987	9,541	△4,445	11,600
特別損益	△8	△14	△6	
税引前四半期純利益	13,979	9,527	△4,452	
法人税等 (△)	3,590	2,154	△1,436	
四半期純利益	10,388	7,372	△3,015	8,300
与信関連費用 (⑤+⑥-⑦-⑧)	1,020	1,402	381	

(2) リスク管理債権及び金融再生法開示債権の開示(単体)

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の不良債権額は、2021年12月末比145億円増加して865億円となり、対象債権合計比は、2.43%となりました。なお、2022年3月末比では、123億円増加しております。

【単 体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年12月末 (A)	2022年12月末 (B)	比 較 (B) - (A)	(参考) 2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準 ずる債権	6,253	6,693	439	4,935
危険債権	57,740	67,548	9,807	60,060
要管理債権	7,924	12,270	4,345	9,198
三月以上延滞債権	291	391	100	181
貸出条件緩和債権	7,633	11,879	4,245	9,016
合計	71,918	86,511	14,593	74,193
対象債権合計	3,330,867	3,557,391	226,523	3,390,801
対象債権合計比(%)	2.16	2.43	0.27	2.19

(3) 自己資本比率(国際統一基準) (単体・連結)

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。

【単体】

(単位:億円)

〔速報値〕	2022年9月末	2022年12月末
1. 単体総自己資本比率(4/7)	11.71%	11.81%
2. 単体Tier1比率(5/7)	10.00%	9.67%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	10.00%	9.67%
4. 単体における総自己資本の額	2,522	2,602
5. 単体におけるTier1資本の額	2,153	2,131
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,153	2,131
7. リスク・アセットの額	21,531	22,029
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,722	1,762

【連結】

(単位:億円)

〔速報値〕	2022年9月末	2022年12月末
1. 連結総自己資本比率(4/7)	11.91%	12.01%
2. 連結Tier1比率(5/7)	10.21%	9.89%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	10.21%	9.89%
4. 連結における総自己資本の額	2,621	2,704
5. 連結におけるTier1資本の額	2,247	2,228
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,247	2,228
7. リスク・アセットの額	22,003	22,517
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,760	1,801

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法:標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法:粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)

その他有価証券の評価損益は、2021年12月末比446億円減少して、343億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年12月末			2022年12月末			(参考) 2022年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	78,991	85,459	6,467	34,336	69,008	34,671	71,081	86,396	15,315
株式	83,092	84,046	953	68,154	68,672	518	85,021	85,889	867
債券	226	778	551	△15,926	13	15,939	△3,664	223	3,887
その他	△4,328	633	4,962	△17,891	322	18,213	△10,276	283	10,559

(注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上の評価損益は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、2021年12月末比1,595億円増加し、4兆3,297億円となりました。そのうち個人預金は、2021年12月末比675億円増加し、2兆6,141億円となりました。

貸出金は、2021年12月末比2,219億円増加し、3兆5,061億円となりました。そのうち消費者ローンは2021年12月末比757億円増加し、1兆1,189億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年12月末 (A)	2022年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2022年3月末
預金等	4,170,207	4,329,777	159,569	4,098,005
うち個人預金	2,546,517	2,614,100	67,583	2,541,265
貸出金	3,284,275	3,506,176	221,901	3,342,103
うち消費者ローン	1,043,187	1,118,986	75,798	1,061,673

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高(単体)

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年12月末 (A)	2022年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2022年3月末
投資信託	129,378	122,899	△6,479	133,575
公共債	17,376	15,880	△1,496	17,016
保険商品	328,509	347,455	18,945	331,479
外貨預金	41,584	38,991	△2,593	40,732
合計	516,849	525,226	8,377	522,803

(6) 単体決算要約

※ () は2021年12月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 288億円(26億円増) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	-	資金調達費用 36億円(29億円増) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 252億円(3億円減)		
					+	
役務取引等収益 93億円(1億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	-	役務取引等費用 24億円(0億円減) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 69億円(2億円増)		
					+	
その他業務収益 0億円(9億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	-	その他業務費用 38億円(33億円増) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 △37億円(43億円減) うち国債等債券損益 △36億円(39億円減)		
				↓		
業務粗利益 284億円(44億円減) ①資金利益+②役務取引等利益+ ③その他業務利益	-	一般貸倒引当金繰入額 6億円(0億円減)	=	業務純益 56億円(40億円減)		
		経費(除く臨時処理分) 221億円(4億円減)				
				↓		
業務純益 56億円(40億円減)	+	臨時収益 48億円(2億円減) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	-	臨時費用 9億円(2億円増) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 95億円(44億円減)
				↓		
経常利益 95億円(44億円減)	+	特別利益 0億円(0億円増) 固定資産処分益等	-	特別損失 0億円(0億円増) 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前四半期純利益 95億円(44億円減)
				↓		
税引前四半期純利益 95億円(44億円減)	-	法人税等 21億円(14億円減)	=	四半期純利益 73億円(30億円減)		

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 62億円=業務純益 56億円+一般貸倒引当金繰入額 6億円

◎コア業務純益 99億円=実質業務純益 62億円-国債等債券損益 △36億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益+債券償還益-債券売却損-債券償還損-債券償却